

四半期報告書

(第64期第1四半期)

自 平成27年1月1日

至 平成27年3月31日

日置電機株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他	13
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月1日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E. E. CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 町田 正信
【本店の所在の場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 鷹野 保直
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 鷹野 保直
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計期間	第64期 第1四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	4,028,354	4,904,291	17,086,565
経常利益 (千円)	520,351	862,790	2,007,072
四半期(当期)純利益 (千円)	358,213	615,646	1,348,637
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	296,192	658,597	1,599,482
純資産額 (千円)	18,446,487	19,411,970	19,369,960
総資産額 (千円)	20,942,794	22,545,137	23,252,584
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	26.29	45.18	98.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.95	85.92	83.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

円安が継続し、国内景気の回復が進んでおります。これにともない、当社グループの主要顧客であります自動車及び電子部品メーカーの国内における設備投資が拡大し、当社グループの国内売上高は好調に推移いたしました。また、アジア及びヨーロッパにおきましても、代理店網の再編、販売子会社の販路拡大を進め、HIOKIブランドの浸透をはかった結果、前期を上回る実績をあげることができました。特にアジアでは、電子部品の生産設備に対する投資が活発な状況が続いております。当社グループの受注残高は、前期末と比較して81.4%増加し、18億77百万円になりました。これらは、今後の売上高に貢献してまいります。

新製品開発におきましては、当期は39機種の新製品を市場に投入する計画であり、3月までに6機種の新製品を投入しております。太陽光発電システムの保守用計測器、世界最高クラスの高精度を実現した電力計など、市場から高い評価をいただき売上高に貢献しております。

このように需要が高まる中、製造メーカーとして、業界ナンバーワン品質への到達、顧客が要求する納期遵守への取り組みを加速してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が49億4百万円（前年同期比21.7%増）になりました。また、営業利益は8億61百万円（同61.2%増）、経常利益は8億62百万円（同65.8%増）、四半期純利益は6億15百万円（同71.9%増）になりました。

本年当社は創業80周年を迎え、5月には最新鋭の実験研究設備を備える研究棟（HIOKIイノベーションセンター）が稼働いたします。技術者が同一階層のフラットな空間に集結し、すべての知恵を融合させ未来に向けた革新的技術の創出にチャレンジいたします。また、教育研修施設としても充実しておりますので、技術レベルの更なる向上を目指し活用してまいります。

当社グループにおける製品別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

① 受注実績

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	682,042	14.8	1,097,650	19.1	415,608	60.9
記録装置	939,666	20.3	1,011,131	17.6	71,464	7.6
電子測定器	1,644,962	35.6	2,014,048	35.0	369,085	22.4
現場測定器	1,061,306	23.0	1,061,443	18.5	137	0.0
周辺装置他	293,063	6.3	562,279	9.8	269,215	91.9
合計	4,621,042	100.0	5,746,554	100.0	1,125,511	24.4

② 売上実績

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	442,558	11.0	640,919	13.1	198,361	44.8
記録装置	853,231	21.2	921,290	18.8	68,059	8.0
電子測定器	1,482,073	36.8	1,885,665	38.4	403,591	27.2
現場測定器	951,331	23.6	1,057,006	21.6	105,674	11.1
周辺装置他	299,158	7.4	399,408	8.1	100,249	33.5
合計	4,028,354	100.0	4,904,291	100.0	875,936	21.7

また、顧客の所在地別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の海外売上高は、21億21百万円（前年同期比42.1%増）、海外売上高比率は43.3%になりました。

① 受注実績

		前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		2,607,030	56.4	2,995,053	52.1	388,023	14.9
海外	アジア	1,405,070	30.4	2,149,549	37.4	744,479	53.0
	アメリカ	375,788	8.1	350,442	6.1	△25,345	△6.7
	ヨーロッパ	104,920	2.3	149,579	2.6	44,658	42.6
	その他の地域	128,233	2.8	101,929	1.8	△26,303	△20.5
	計	2,014,011	43.6	2,751,500	47.9	737,488	36.6
合計		4,621,042	100.0	5,746,554	100.0	1,125,511	24.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・インド・東南アジア

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

② 売上実績

		前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		2,534,916	62.9	2,782,810	56.7	247,894	9.8
海外	アジア	1,030,085	25.6	1,504,020	30.7	473,934	46.0
	アメリカ	282,719	7.0	342,395	7.0	59,675	21.1
	ヨーロッパ	112,228	2.8	146,672	3.0	34,444	30.7
	その他の地域	68,404	1.7	128,392	2.6	59,987	87.7
	計	1,493,438	37.1	2,121,480	43.3	628,042	42.1
合計		4,028,354	100.0	4,904,291	100.0	875,936	21.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・インド・東南アジア

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億38百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,514,000
計	40,514,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,024,365	14,024,365	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	14,024,365	14,024,365	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	—	14,024,365	—	3,299,463	—	3,936,873

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 397,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,588,900	135,889	—
単元未満株式	普通株式 38,065	—	—
発行済株式総数	14,024,365	—	—
総株主の議決権	—	135,889	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

②【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日置電機株式会社	長野県上田市小泉81番地	397,400	—	397,400	2.83
計	—	397,400	—	397,400	2.83

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数（単元未満株式は除く）は、397,400株であります。

2【役員状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,119,282	4,941,513
受取手形及び売掛金	1,974,065	2,731,822
商品及び製品	443,420	414,792
仕掛品	331,419	469,992
原材料及び貯蔵品	1,076,137	1,156,271
繰延税金資産	230,386	296,489
その他	159,655	104,212
貸倒引当金	△843	△841
流動資産合計	11,333,524	10,114,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 7,445,548	※1 7,856,082
機械装置及び運搬具（純額）	273,156	336,118
工具、器具及び備品（純額）	480,233	601,339
土地	※1 1,896,179	※1 1,896,179
建設仮勘定	64,590	—
有形固定資産合計	10,159,707	10,689,720
無形固定資産		
ソフトウェア	217,842	238,179
その他	152,571	147,562
無形固定資産合計	370,413	385,742
投資その他の資産	1,388,938	1,355,422
固定資産合計	11,919,060	12,430,885
資産合計	23,252,584	22,545,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	370,622	681,605
未払法人税等	443,096	284,375
賞与引当金	356,905	744,322
役員賞与引当金	—	7,609
その他	2,196,810	658,833
流動負債合計	3,367,434	2,376,746
固定負債		
役員退職慰労引当金	149,770	48,850
繰延税金負債	83,421	11,033
退職給付に係る負債	6,348	421,835
その他	275,649	274,702
固定負債合計	515,189	756,421
負債合計	3,882,624	3,133,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,936,881	3,936,881
利益剰余金	12,539,302	12,538,420
自己株式	△761,754	△761,813
株主資本合計	19,013,893	19,012,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,248	287,442
為替換算調整勘定	307,177	305,522
退職給付に係る調整累計額	△243,395	△234,366
その他の包括利益累計額合計	318,031	358,599
少数株主持分	38,035	40,419
純資産合計	19,369,960	19,411,970
負債純資産合計	23,252,584	22,545,137

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	4,028,354	4,904,291
売上原価	2,408,346	2,723,546
売上総利益	1,620,008	2,180,744
販売費及び一般管理費	1,085,240	1,318,801
営業利益	534,767	861,943
営業外収益		
受取利息	1,600	1,724
受取配当金	1,193	1,292
受取家賃	1,789	2,112
助成金収入	663	1,425
雑収入	8,353	18,062
営業外収益合計	13,601	24,618
営業外費用		
支払利息	1,047	1,305
売上割引	18,899	20,143
為替差損	7,523	1,980
雑損失	547	341
営業外費用合計	28,017	23,771
経常利益	520,351	862,790
特別利益		
固定資産売却益	438	956
特別利益合計	438	956
特別損失		
固定資産除却損	188	3,223
会員権評価損	7,700	—
特別損失合計	7,888	3,223
税金等調整前四半期純利益	512,901	860,522
法人税、住民税及び事業税	363,034	275,821
法人税等調整額	△207,765	△32,546
法人税等合計	155,268	243,275
少数株主損益調整前四半期純利益	357,632	617,247
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△580	1,600
四半期純利益	358,213	615,646

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	357,632	617,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,636	33,194
為替換算調整勘定	△39,803	△872
退職給付に係る調整額	—	9,028
その他の包括利益合計	△61,440	41,350
四半期包括利益	296,192	658,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	296,656	656,214
少数株主に係る四半期包括利益	△464	2,383

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更にともなう影響額を利益剰余に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が121,293千円減少、退職給付に係る負債が409,083千円増加し、利益剰余金が343,990千円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
建物	266,702千円	266,702千円
構築物	4,664	4,664
土地	100,000	100,000

2. 保証債務

従業員銀行借入に対する保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
	7,473千円	7,012千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	162,936千円	167,579千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	136,270	10	平成25年12月31日	平成26年2月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	272,538	20	平成26年12月31日	平成27年2月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

当社グループは、電気測定器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.29	45.18
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	358,213	615,646
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	358,213	615,646
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,627,009	13,626,899

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年4月29日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋田 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。